



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社ラウンドワン 上場取引所 東
 コード番号 4680 URL <https://www.round1.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 公彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 佐々江 慎二 TEL 06-6647-6600
 定時株主総会開催予定日 2022年6月25日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	96,421	58.2	△1,726	—	5,360	—	3,937	—
2021年3月期	60,967	△41.8	△19,286	—	△19,811	—	△17,973	—

(注) 包括利益 2022年3月期 7,152百万円 (—%) 2021年3月期 △17,439百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	41.99	—	8.3	3.5	△1.8
2021年3月期	△202.19	—	△34.0	△13.8	△31.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △1百万円 2021年3月期 △45百万円

(注) 当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	157,698	54,603	34.4	569.09
2021年3月期	150,576	40,892	27.0	458.60

(参考) 自己資本 2022年3月期 54,320百万円 2021年3月期 40,677百万円

(注) 当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	28,304	△8,473	△19,302	46,316
2021年3月期	△7,528	△6,344	24,088	44,851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,839	—	3.5
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,841	47.6	3.9
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		21.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,810	49.5	4,660	—	4,300	—	2,650	—	27.76
通期	129,670	34.5	14,070	—	13,400	150.0	9,000	128.6	94.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	95,452,914株	2021年3月期	95,452,914株
2022年3月期	1,335株	2021年3月期	6,753,635株
2022年3月期	93,768,421株	2021年3月期	88,892,921株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	63,725	19.5	△5,226	—	4,382	—	3,540	—
2021年3月期	53,331	△36.7	△11,363	—	△11,487	—	△9,893	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	37.76	—
2021年3月期	△111.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	137,623	57,514	41.6	599.60
2021年3月期	141,026	47,416	33.5	532.15

(参考) 自己資本 2022年3月期 57,232百万円 2021年3月期 47,201百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 連結業績予想について	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が第6波まで繰り返される中、まん延防止等重点措置の影響により経済活動の回復が遅れる等、先行き不透明な状況が続きました。

他方、世界経済においても、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、国際紛争や金融資本市場のリスクの拡大、物価の上昇等が生じ、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループにおいては、日本国内において、政府や自治体からの要請に従った営業の自粛を行いつつ、感染防止対策の実施を徹底することで、安心してご利用いただける環境を整備し、お客様の来場機会の確保に努めました。

当連結会計年度の企画といたしましては、「ボウリング・カラオケ学生甲子園 ONLINE」や「ファンイベント」等、ボウリングエリアやカラオケルームを双方向のライブ映像・音声でつなぐサービスである「ROUND 1 LIVE」を利用した企画を引き続き実施したほか、「呪術廻戦」とのコラボレーションキャンペーンの実施や、世界最大級のクレーンゲームフロアを展開する新業態「ギガクレーンゲームスタジアム」のオープンを進める等、新たな顧客層の開拓に努めました。また、オンライン上での収益基盤の構築に向けた新たな事業として、2021年4月よりオンラインクレーンゲーム「クレッチャ」を開始いたしました。

他方、米国において、営業基盤を拡大すべく、新たに2021年4月にバンクーパー店（ワシントン州）、同年6月にクエイルスプリングス店（オクラホマ州）を出店いたしました。

また、米国に続く成長戦略として、中華人民共和国において2021年5月に広州新塘イオンモール店（広東省広州市）、同年10月に深圳龍華壹方天地店（広東省深圳市）、同年12月に上海宝山日月光店（上海市）を出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高96,421百万円（前年同期比58.2%増）、営業損失1,726百万円（前年同期は営業損失19,286百万円）、経常利益5,360百万円（前年同期は経常損失19,811百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益3,937百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失17,973百万円）となりました。

なお、当社が運営する屋内型複合レジャー施設は、お盆期間やお正月期間等長期休暇の多い第2四半期及び第4四半期に売上高が増加する傾向があり、四半期毎で経営成績の偏りが生じます。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(日本)

オンラインクレーンゲーム「クレッチャ」のサービスを開始したほか、一部店舗においてクレーンゲーム機を大幅に増台し、世界最大級のクレーンゲームフロア「ギガクレーンゲームスタジアム」への改装を順次行いました。また、2021年10月にイーアス春日井店（愛知県春日井市）を出店いたしました。そのほか、ラウンドワンオリジナル音楽ゲーム「DANCE aROUND」、「クロノサークル」、「テト×コネクト」等の最新アミューズメント機種を積極的に導入いたしました。

以上の結果、ボウリングは前年同期比11.4%増、アミューズメントは同20.5%増、カラオケは同2.5%増、スポッチャは同43.5%増となりました。

(米国)

営業基盤を拡大すべく、2021年4月にバンクーパー店（ワシントン州）、同年6月にクエイルスプリングス店（オクラホマ州）を出店いたしました。また、昨今の経済状況を勘案しアミューズメント利用料金等の見直しを行ったほか、州政府から個人への経済支援政策等の外的要因の影響を強く受けた結果、売上高は好調に推移いたしました。

以上の結果、ボウリングは前年同期比371.3%増、アミューズメントは同300.6%増、カラオケは同345.5%増となりました。

(その他)

その他の事業セグメントにおいては、日本・米国以外の地域に出店準備を進めております。

なお、中華人民共和国において、2021年5月に広州新塘イオンモール店（広東省広州市）、同年10月に深圳龍華壹方天地店（広東省深圳市）、同年12月に上海宝山日月光店（上海市）を出店いたしました。これらの店舗は、連結子会社である中華人民共和国現地法人、朗玩（中国）文化娛樂有限公司による出店です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,122百万円増加の157,698百万円となりました。この要因は、現金及び預金の増加1,464百万円、未収入金の減少1,252百万円等による流動資産の増加283百万円、アミューズメント機器（純額）の増加2,338百万円、関係会社株式の増加1,294百万円、使用権資産（純額）の増加1,733百万円等による固定資産の増加6,838百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,588百万円減少の103,095百万円となりました。この要因は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更による契約負債の増加2,084百万円、リース債務の増加1,029百万円、未払金の増加921百万円、未払法人税等の増加933百万円等による流動負債の増加5,489百万円、長期借入金の減少16,286百万円、リース債務の増加3,050百万円等による固定負債の減少12,077百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13,710百万円増加の54,603百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益3,937百万円の計上等による利益剰余金の増加2,028百万円、自己株式の減少5,340百万円、為替換算調整勘定の増加3,213百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.4%（前連結会計年度末は27.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで28,304百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで8,473百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで19,302百万円減少しました。これらの結果、現金及び現金同等物は期首と比べて1,464百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は28,304百万円で、その主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,272百万円の計上、減価償却費16,445百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は8,473百万円で、その主な内訳は、有形固定資産の取得による7,259百万円の支出及び関係会社株式の取得による1,257百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は19,302百万円で、その主な内訳は、リース債務の返済による9,601百万円の支出、長期借入金の返済による16,531百万円の支出、自己株式の売却による8,029百万円の収入及び配当金の支払による1,841百万円の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	53.1	53.3	47.8	27.0	34.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	150.4	113.7	39.4	73.3	81.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.2	1.6	2.2	—	2.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	48.9	44.2	42.6	—	34.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

③ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

⑤ 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループの業績及び事業展開は、様々な事象により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、以下を主な事項として記載いたしますが、これらは、本資料作成日現在において判断したものであります。

①新規出店及び新サービスの創出による営業基盤の拡大

当社グループは複合型エンターテインメント事業を展開しており、継続的に売上向上を図るうえで、新規出店や新サービスの創出による営業基盤の拡大はその重要な要素です。現在、日本国内においては全国99店舗体制を構築し、アミューズメントフロアを改装した「ギガクレーンゲームスタジアム」やオンラインクレーンゲーム「クレッチャ」等、新業態の展開を進めておりますが、少子化の影響により高収益体質を維持できる国内の出店候補地は減少しております。

そこで、当社グループにおいては、中長期的な成長確保の観点から、海外への新規出店及び新サービスの創出に積極的に取り組んでおります。

米国においては2010年より大型ショッピングモールへ46店舗を出店し、国内に匹敵する利益を確保できる体制を構築すべく、積極出店を進めてまいりました。当連結会計年度において新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受けたことから、一部を除き新規出店開発を一旦停止いたしました。諸規制緩和後の足下の業績は堅調に推移しております。今後につきましては、当社グループ内での投資効率、米国市場の状況を見極めながら積極的な出店を検討してまいります。

他方、中華人民共和国においては、2021年に広東省広州市、深圳市ならびに上海市へ出店し収益構造の構築に注力しております。同国への出店は今後の成長ドライバーになりうると認識しておりますが、収益構造や中華人民共和国特有のリスク及び当社グループ全体の財務状況を見極めたいうへ、慎重に出店を継続してまいります。

海外出店にあたっては、引き続き国内外において有能な人材の確保に注力するとともに、「親会社と同水準の内部統制システムの構築」「不正抑止とリスク回避を徹底したオペレーションの構築」等、子会社におけるガバナンス体制の強化や海外出店特有のリスクの検討を十分に行ったうへ、法令を遵守し適時・正確な情報を開示できる体制の整備に努めてまいります。

他方、日本国内においては、引き続き新業態の開発等による新しいサービスの創出に努める一方、新規出店に関しては、初期投資を抑えられかつ高い投資効率が見込まれる物件を厳選しての検討を進めてまいります。また、収益性の低い店舗については退店を検討し収益構造の強化を進めてまいります。

②収益構造の改善・構築

日本国内では、若年層の人口減少が進む一方で、デジタル機器の進化によりエンターテインメントの多様化が進んでおります。また、新型コロナウイルス感染症ならびに技術革新により、デジタル技術を活用した非接触型のサービスの重要性が増してまいりました。

当社は若年層を主たる顧客層とし、ボウリング・アミューズメント・カラオケ・スポッチャといった来場を伴うエンターテインメントサービスの提供を主たる事業としておりますが、これらの変化への対応を重要課題と認識しております。

当社では、以下の施策を実施し、新しいサービスの提供に努め、継続的な事業の発展を図ってまいります。

なお、米国及び中華人民共和国においても同様の課題認識の下、新規出店を進めながら、各国特有のエンターテインメントの多様化に対する対応を検討・実施してまいります。

『ファン層の開拓』

当社は、お客様のニーズに応えた魅力的なサービスを提供し、リピーターとなっていただくことが、時代の変化に耐えうる収益構造の構築に必要な不可欠と考えております。

日本国内においては、小中学生無料キャンペーン及び親子無料キャンペーンの実施、ボウリング教室や各種競技会の開催・協賛、アミューズメントの「店舗交流会」の実施、友人や家族で楽しんでもらえるスポッチャアイテムの更新等、幅広い年齢層のお客様に技術の向上やコミュニケーションを楽しんでもらう機会を提供しており、海外においても随時同様のサービスを検討してまいります。

他方、他社との協創による魅力的なサービスの開発、提供を継続的に図ることも、重大な課題と考えております。当連結会計年度においては魅力的なプライズ（景品）の開発・供給を図るべく、株式会社エスケイジャパンを関係会社とし、協力関係の構築に努めました。引き続き、他社との連携強化に努めてまいります。

『事業領域の拡大』

当社が提供するエンターテインメントサービスをデジタルの領域に広げ、店舗との融合を図ることで、事業領域の拡大を図ってまいります。

当社では、2021年4月よりオンラインクレーンゲーム「クレッチャ」サービスを開始したほか、「ROUND 1 LIVE」サービスのコンテンツの充実を図る等、対策を進めてまいりました。引き続き新たなサービスの開発を進めてまいります。

『経営効率の改善・サービスの質の向上』

労働効率・労働環境の改善とエンターテインメントサービスの質の向上の両立が重要課題であると認識しており、IT技術を活用し、これらの課題を解決することは当社の継続的発展に欠かせないものと認識しております。

引き続き「効率的な業務オペレーションの構築」・「労働時間の削減」等の経営効率の改善に取り組みつつ、柔軟な働き方を可能とする社内文化の構築や、ITシステムを積極的に導入することで、これらの課題に取り組んでまいります。

(5) 連結業績予想について

2023年3月期の連結業績予想につきましては、本資料作成日現在において入手している情報に基づき作成しております。

日本国内においては、世界最大級のクレーンゲームフロア「ギガクレーンゲームスタジアム」への改装等の影響により業績が回復すると想定しております。

また、米国においては、景気が回復傾向にあることから引き続き売上が好調に推移すると想定しております。

今後、連結業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,851	46,316
売掛金	810	1,061
商品	378	364
貯蔵品	2,439	2,701
その他	5,538	3,859
流動資産合計	54,019	54,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,439	88,816
減価償却累計額	△44,351	△48,375
建物及び構築物 (純額)	40,088	40,440
ボウリング設備	7,814	8,038
減価償却累計額	△4,924	△5,472
ボウリング設備 (純額)	2,890	2,566
アミューズメント機器	14,704	20,526
減価償却累計額	△8,133	△11,616
アミューズメント機器 (純額)	6,570	8,909
土地	5,736	5,736
リース資産	28,355	27,845
減価償却累計額	△13,657	△12,684
リース資産 (純額)	14,697	15,161
使用権資産	2,015	4,362
減価償却累計額	△135	△748
使用権資産 (純額)	1,880	3,613
その他	18,749	21,022
減価償却累計額	△11,357	△13,274
その他 (純額)	7,392	7,748
有形固定資産合計	79,257	84,176
無形固定資産	799	816
投資その他の資産		
繰延税金資産	7,490	8,288
差入保証金	8,749	8,578
その他	259	1,534
投資その他の資産合計	16,499	18,401
固定資産合計	96,556	103,395
資産合計	150,576	157,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	254	243
短期借入金	700	700
1年内償還予定の社債	1,192	342
1年内返済予定の長期借入金	6,461	6,216
リース債務	7,427	8,456
未払法人税等	13	947
契約負債	—	2,084
その他	8,208	10,756
流動負債合計	24,258	29,747
固定負債		
社債	1,314	971
長期借入金	57,565	41,278
リース債務	9,506	12,556
資産除去債務	6,730	6,824
長期預り保証金	361	361
その他	9,947	11,354
固定負債合計	85,425	73,347
負債合計	109,683	103,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	25,021
資本剰余金	22,638	25,697
利益剰余金	△2,155	△126
自己株式	△5,342	△2
株主資本合計	40,161	50,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	0
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	△138	△138
為替換算調整勘定	654	3,867
その他の包括利益累計額合計	515	3,730
新株予約権	215	282
非支配株主持分	0	0
純資産合計	40,892	54,603
負債純資産合計	150,576	157,698

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	60,967	96,421
売上原価	77,210	94,403
売上総利益又は売上総損失(△)	△16,242	2,018
販売費及び一般管理費	3,043	3,744
営業損失(△)	△19,286	△1,726
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	11
補助金収入	506	7,931
その他	291	553
営業外収益合計	815	8,496
営業外費用		
支払利息	730	828
持分法による投資損失	45	1
株式交付費	—	338
その他	563	240
営業外費用合計	1,340	1,409
経常利益又は経常損失(△)	△19,811	5,360
特別利益		
新株予約権戻入益	3	5
違約金収入	—	907
特別利益合計	3	912
特別損失		
固定資産除却損	122	128
減損損失	1,899	1,679
店舗閉鎖損失	—	192
特別損失合計	2,022	2,000
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△21,829	4,272
法人税、住民税及び事業税	169	860
法人税等調整額	△4,025	△525
法人税等合計	△3,856	335
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,973	3,937
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△17,973	3,937

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△17,973	3,937
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	534	3,192
持分法適用会社に対する持分相当額	—	22
その他の包括利益合計	534	3,214
包括利益	△17,439	7,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△17,439	7,152
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,021	22,638	17,657	△340	64,976
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	25,021	22,638	17,657	△340	64,976
当期変動額					
剰余金の配当			△1,839		△1,839
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△17,973		△17,973
自己株式の取得				△5,001	△5,001
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△19,813	△5,001	△24,814
当期末残高	25,021	22,638	△2,155	△5,342	40,161

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△138	119	△18	183	0	65,141
会計方針の変更による 累積的影響額			—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△138	119	△18	183	0	65,141
当期変動額						
剰余金の配当			—			△1,839
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			—			△17,973
自己株式の取得			—			△5,001
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		534	534	32	0	566
当期変動額合計	—	534	534	32	0	△24,248
当期末残高	△138	654	515	215	0	40,892

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,021	22,638	△2,155	△5,342	40,161
会計方針の変更による 累積的影響額			△67		△67
会計方針の変更を反映し た当期首残高	25,021	22,638	△2,222	△5,342	40,094
当期変動額					
剰余金の配当			△1,841		△1,841
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,937		3,937
自己株式の処分		3,059		5,342	8,401
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	3,059	2,095	5,340	10,495
当期末残高	25,021	25,697	△126	△2	50,590

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	—	—	△138	654	515	215	0	40,892
会計方針の変更による 累積的影響額					—			△67
会計方針の変更を反映し た当期首残高	—	—	△138	654	515	215	0	40,825
当期変動額								
剰余金の配当					—			△1,841
親会社株主に帰属する 当期純利益					—			3,937
自己株式の処分					—			8,401
自己株式の取得					—			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	0		3,213	3,214	67	0	3,282
当期変動額合計	0	0	—	3,213	3,214	67	0	13,778
当期末残高	0	0	△138	3,867	3,730	282	0	54,603

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△21,829	4,272
減価償却費	15,529	16,445
減損損失	1,899	1,679
店舗閉鎖損失	—	192
受取利息及び受取配当金	△17	△11
支払利息	730	828
株式交付費	—	338
固定資産除却損	122	128
持分法による投資損益(△は益)	45	1
補助金収入	△506	△7,931
違約金収入	—	△907
売上債権の増減額(△は増加)	164	△235
棚卸資産の増減額(△は増加)	△179	△126
仕入債務の増減額(△は減少)	49	△14
契約負債の増減額(△は減少)	—	2,084
未収消費税等の増減額(△は増加)	△806	840
未払消費税等の増減額(△は減少)	△898	317
その他	△954	2,210
小計	△6,650	20,113
利息及び配当金の受取額	11	7
利息の支払額	△706	△854
補助金の受取額	504	7,931
違約金の受取額	—	907
法人税等の還付額	623	668
法人税等の支払額	△1,312	△468
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,528	28,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,410	△7,259
資産除去債務の履行による支出	—	△110
関係会社株式の取得による支出	—	△1,257
差入保証金の差入による支出	△116	△99
差入保証金の回収による収入	182	253
その他	△1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,344	△8,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△861	—
リース債務の返済による支出	△9,682	△9,601
長期借入れによる収入	48,350	—
長期借入金の返済による支出	△6,498	△16,531
社債の償還による支出	△1,167	△1,192
預り金の受入による収入	789	1,836
非支配株主からの払込みによる収入	0	0
自己株式の取得による支出	△5,001	△2
自己株式の売却による収入	—	8,029
配当金の支払額	△1,839	△1,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,088	△19,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	936
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,336	1,464
現金及び現金同等物の期首残高	34,515	44,851
現金及び現金同等物の期末残高	44,851	46,316

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、株式会社エスケイジャパンの普通株式の一部を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより当社グループは、ラウンドワンクラブ会員の入会金等について、従来は対価の受領時に収益を認識しておりましたが、一定期間にわたって履行義務を充足し、期間の経過に応じて充足した履行義務に配分された額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響額は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響額はありませぬ。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に経営の意思決定機関を置き、国内外での包括的戦略を立案し、総合アミューズメント事業を展開しております。

したがって、当社グループは経営及び企画の事業本部を基礎とした各国ごとのセグメントから構成されており、「日本」及び「米国」の2つを報告セグメントとしております。

「日本」及び「米国」において国別に屋内型複合レジャー施設の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の計測方法を同様に變更しております。なお、当該会計基準の適用が与える影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,331	7,600	60,932	35	60,967	—	60,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	53,331	7,600	60,932	35	60,967	—	60,967
セグメント損失(△)	△11,487	△7,719	△19,207	△604	△19,811	—	△19,811
セグメント資産	140,823	40,456	181,280	3,437	184,718	△34,141	150,576
その他の項目							
減価償却費	10,609	4,760	15,370	159	15,529	—	15,529
受取利息	6	9	15	1	17	—	17
支払利息	487	158	646	84	730	—	730
持分法投資損失(△)	—	—	—	△45	△45	—	△45
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	152	152	—	152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,838	10,424	17,262	2,876	20,139	—	20,139

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国(Round One Entertainment Inc. 及びその連結子会社2社)を除く海外現地法人の事業活動等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の経常損失(△)と一致しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	63,725	32,134	95,859	561	96,421	—	96,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	63,725	32,134	95,859	561	96,421	—	96,421
セグメント利益又は 損失 (△)	4,382	3,160	7,543	△1,351	6,191	△830	5,360
セグメント資産	136,162	44,132	180,294	9,068	189,363	△31,664	157,698
その他の項目							
減価償却費	10,150	5,565	15,716	728	16,445	—	16,445
受取利息	4	4	8	2	11	—	11
支払利息	543	189	733	95	828	—	828
持分法投資損失 (△)	—	—	—	△1	△1	—	△1
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	1,446	1,446	—	1,446
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,404	3,986	15,391	5,638	21,029	—	21,029

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国 (Round One Entertainment Inc. 及びその連結子会社2社) を除く海外現地法人の事業活動等を含んでおります。
2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	458.60円	569.09円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	△202.19円	41.99円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失 (△) であるため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△17,973	3,937
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△17,973	3,937
期中平均株式数 (千株)	88,892	93,768
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2021年10月29日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 834,700株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。